

港北区の基礎データ

港北区の基礎データ

目次

- 港北区の概況 - 居住者特性を中心に
- 1. 人口、世帯数、年齢別人口の動向
 - 図1 人口、世帯数、平均世帯規模の動向
 - 図2 年齢5歳別人口の動向
 - 表1 人口、世帯数、年齢別人口等の動向
- 2. 世帯の様子(1)
 - 図3 核家族、単身世帯(比率)
 - 図4 規模別世帯数
 - 図5 高齢者の暮らし方
 - 図6 世帯主の年齢別家族の類型別世帯数(H27)
- 3. 世帯の様子(2)
 - 表2 世帯規模別世帯数と高齢者のみの世帯数の変化
 - 図7 6歳未満の子どもの暮らし方
- 4. 年齢別人口
 - 図8 年齢5歳別人口構成(R1)
 - 図9 年齢5歳階級別人口の推移率(対前5年)
 - 図10 年齢別人口
- 5. 人口移動
 - 図11 人口異動(転出・出入と出生・死亡)の動向
 - 図12 人口の自然動態(出生・と死亡)
 - 図13 年齢別5年前の居住地別人口(H27)
 - 図14 移動人口の年齢別比率(H27)
- 6. 介護認定の状況等
 - 表3 介護認定者数の動向
 - 図15 介護認定者数の65歳以上の人口に対する比率
 - 表4 介護認定の内訳
 - 図16 介護認定の内訳
 - 表5 認知症高齢者の日常生活自立度
 - 表6 障害者手帳保持者数の動向
- 7. 年齢別人口の見通し
 - 図17 年齢別人口の見通し
 - 図18 年齢別人口の見通し(比率)
- 8. 地区別人口、世帯数、平均世帯規模の動向
 - 図19 地区別人口
 - 図20 地区別世帯数
 - 図21 地区別平均世帯規模

地区別基礎データ

目次

●連合町内会の区域と地区区分



* 港北区には 13 の連合町内会がありますが、各町町丁目を集計単位として各種統計の集計を行う為、この資料集では原則として 12 地区で分析を行っています。

1.地区の位置と概要

図 1 地区の位置

表 1 人口、世帯数、年齢別人口の動向

2.人口、世帯数、年齢別人口等の動向

図 2 人口、世帯数

図 3 対前年人口増加率

図 4 平均世帯規模

図 5 年齢別人口

図 6 年齢 5 歳別人口

図 7 年齢 5 歳別人口の増減

図 8 年齢 5 歳別人口の推移率（変化率）

3. 世帯の様子（1）

図 9 核家族、単身世帯等

図 10 核家族、単身世帯等（比率）

図 11 高齢者のいる世帯、6 歳未満のいる世帯

図 12 高齢者のいる世帯、6 歳未満のいる世帯（比率）

図 13 6 歳未満の子どもの暮らし方

図 14 6 歳未満の子どもの暮らし方（比率）

4. 世帯の様子（2）

図 15 高齢者の暮らし方

図 16 高齢者の暮らし方（比率）

図 17 住宅の所有関係別世帯

図 18 住宅の建て方別世帯

図 19 規模別世帯数

図 20 居住年数

5. 介護認定者数等

表 2 介護認定者数の動向

図 21 介護認定者数の 65 歳以上の人口に対する比率

表 3 介護認定の内訳

図 22 介護認定の内訳

表 4 認知症高齢者の日常生活自立度

表 5 障害者手帳保持者数の動向

6. 年齢別人口の見通し

図 23 年齢別人口の見通し

図 24 年齢別人口の見通し（比率）

7. 町丁別人口、世帯数、世帯規模の動向

図 25 町丁別人口

図 26 町丁別世帯数

図 27 町丁別平均世帯規模

8. 町丁別年齢別人口の割合

図 28 町丁目別・年齢別人口の割合

○ 港北区の概況 - 居住者特性を中心に

1. 人口、世帯数は緩やかな増加が続いている。世帯規模は縮小から安定へ

港北区の令和1年9月末の人口は347,711人、世帯数は171,567世帯、平均世帯規模は2.03人/世帯です。

2. 生産年齢人口が多い - 年少人口、生産年齢人口、高齢人口がともに増加

横浜市の平均と比べると、年少人口と生産年齢人口の比率が高く、高齢人口の比率が低いことが特長です。

また、年少人口、生産年齢人口、高齢人口がともに増加しています。

3. 規模の小さい世帯が多く、単身世帯が増加

単身世帯は平成27年時点で、世帯数の44.9%を占めています。二人の世帯を含めると65.9%を占めています。

4. 世帯主が40歳代の世帯が多い。いずれの世代でも単身世帯が多い

いずれの世代でも単身世帯が多く、「夫婦のみの世帯」は、30歳代と65～74歳で多くなっています。

5. 高齢の単身世帯、夫婦のみの世帯、特に75歳以上の単身世帯の増加傾向が強い

75歳以上の1人の世帯の増加数は65～74歳の1人の世帯の増加数の3倍近くになっています。また増加率も高くなっています。

平成26～31年の期間の世帯の増加数は8,948世帯ですが、高齢者の単身世帯と高齢の2人世帯の増加数は合計で5,104世帯であり、世帯数の増加数の約57%を占めています。

6. 6歳未満の子どもがいる世帯のほとんどが核家族

一般に子育て世代が減少していることから、6歳未満の子供がいる世帯は減少していますが、港北区では、若干増加しています。

6歳未満の子供がいる世帯のうち概ね90%は夫婦と子供の核家族世帯です。

7. 子育て世代が多く、高齢者が少ない。20～29歳が転入増加する傾向がある

港北区の年齢別人口の構成を横浜市の平均と比較すると、25～44歳の比率が高く、65～79歳の比率が低くなっています。

8. 活発な市外移動が続いている。移動する年齢は20～39歳が中心

市外との転入、転出がともに活発に続いています。また、市外移動は転出に比べ転入が多い状態が続いています。

年齢別の移動の状況（5年前の居住地）をみると20～49歳の転出入が活発であり、なかでも25～34歳は現住所以外（転入）が現住所（移動無し）を上回っています。

9. 人口は75歳以上の高齢者を中心に緩やかな増加が続く

年少人口は、転出減少の傾向があり、子育て世代の減少もあるため、緩やかに減少してきます。（微減傾向）

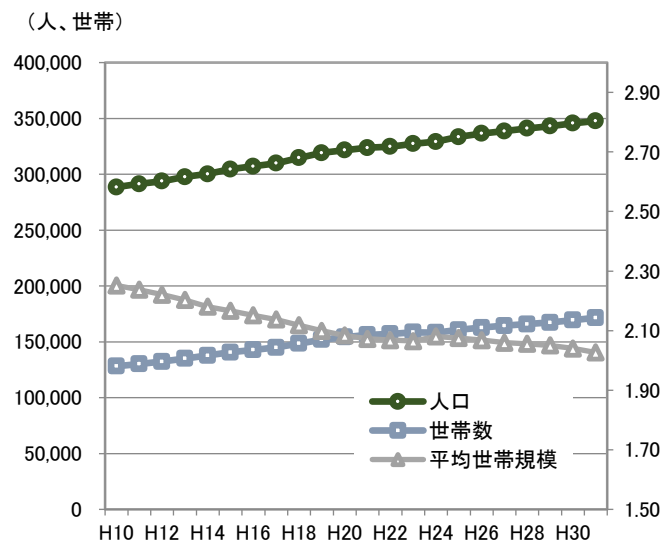
生産年齢人口は、30歳代、40歳代から50歳代へと中心になる年齢層が移っていくものの、生産年齢人口は全体として維持されると考えられます。

現在増加傾向にある高齢人口は今後も増加がつづきます。中でも75歳以上の高齢者の増加がつづきます。

この結果、人口は、今後も緩やかな増加がつづきます。

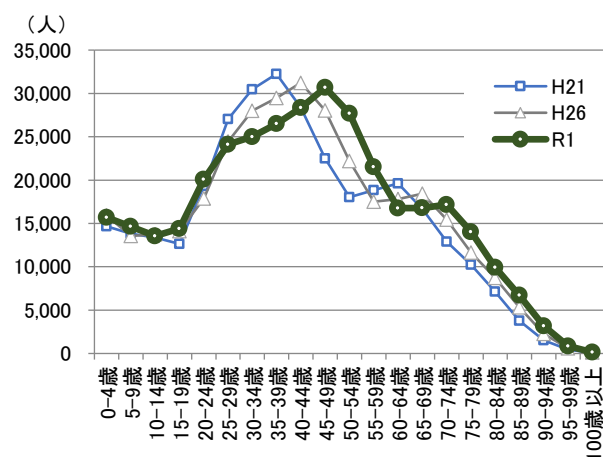
1. 人口、世帯数、年齢別人口の動向

図1 人口、世帯数、平均世帯規模の動向



*「町丁別の人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在

図2 年齢5歳別人口の動向



*「町丁別の年齢別人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在

表1 人口、世帯数、年齢別人口等動向

	平成 21 年	平成 26 年	令和 1 年	平成 21~26 年	平成 26~令和 1 年	令和 1 年 比率(%)	令和 1 年 市平均比率(%)
人口 (人)	323,740	336,462	347,711	12,722	11,249	100.0	100.0
0~14 歳人口 (人)	41,827	43,222	43,882	1,395	660	12.6	12.2
(内 0~5 歳) (人)	17,458	18,689	18,778	1,231	89	5.4	4.6
15~64 歳人口 (人)	229,113	230,726	235,057	1,613	4,331	67.6	63.4
(内 20~24 歳) (人)	19,313	17,883	20,091	▲ 1,430	2,208	5.8	5.4
(内 25~39 歳) (人)	89,783	81,945	75,597	▲ 7,838	▲ 6,348	21.7	17.5
65 歳以上人口 (人)	52,800	62,514	68,772	9,714	6,258	19.8	24.4
(内 65~74) (人)	29,567	33,890	33,941	4,323	51	9.8	11.8
(内 75 歳以上) (人)	23,233	28,624	34,831	5,391	6,207	10.0	12.6
世帯数 (世帯)	156,208	162,701	171,567	6,493	8,866		
平均世帯規模 (人/世帯)	2.07	2.07	2.03				2.08

*「町丁別の年齢別人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在

□人口、世帯数は緩やかな増加が続いている。世帯規模は縮小から安定へ

港北区の平成 31 年 9 月末の人口は 347,711 人、世帯数は 171,567 世帯、平均世帯規模は 2.03 人/世帯です。(図 1、表 1 参照。)

平均世帯規模は市の平均(2.08 人/世帯)より小さくなっています。

規模の大きい世帯が減少し、規模の小さい世帯が増加することにより、世帯規模の縮小が続いています。縮小の傾向は弱くなり安定化する傾向がみられます。(図 1、4、表 2 参照)

□生産年齢人口が多いことが特徴 - 生産年齢人口や年少人口の比率が低下し、高齢人口の比率が上昇

生産年齢人口の比率は、横浜市の平均(63.4%)と比べて 4%程高くなっています。年少人口の比率も、市の平均を少し上回って言います。一方、高齢人口の比率は市の平均に比べ 5%程度低くなっています。(表 1、図 8 参照)

最近 10 年間は居住者の加齢が進んでいます(年齢構成のグラフが形を変えずに右に動いている)。(図 2 参照)

20~24 歳の人口は平成 21~26 年の期間は減少していましたが、平成 26~31 年の期間は増加になりました。

25~39 歳が減少しているのは、全国的な傾向です。

2. 世帯の様子（1）

*国勢調査結果による

図3 核家族、単身世帯等の比率

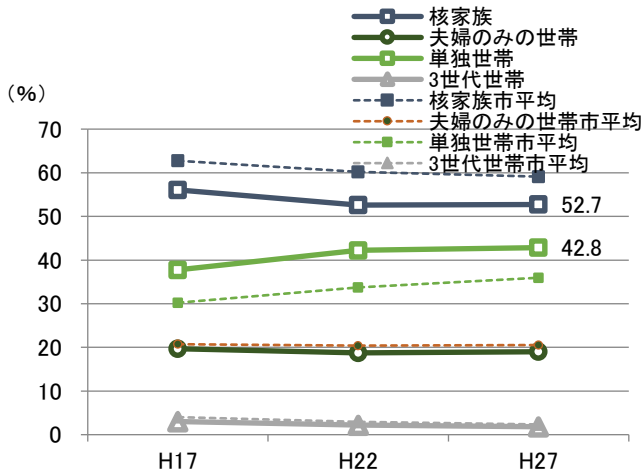


図6 世帯主の年齢別家族の類型別世帯数（H27）

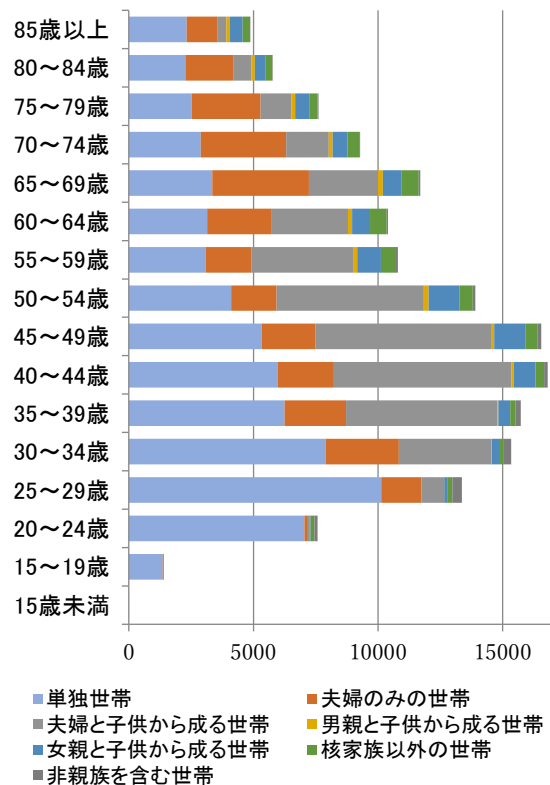


図4 規模別世帯数

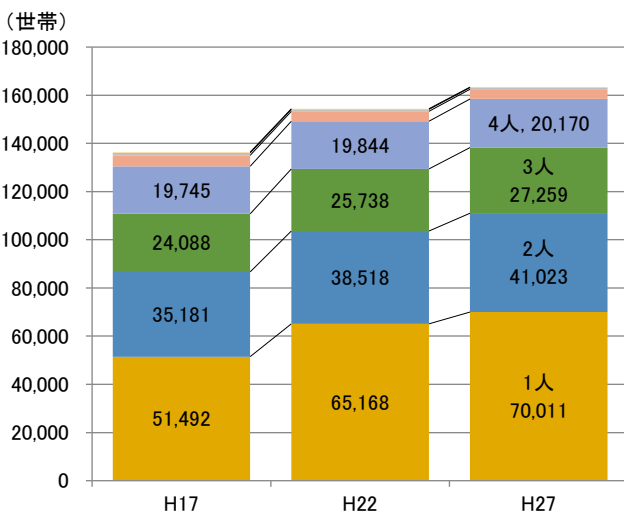
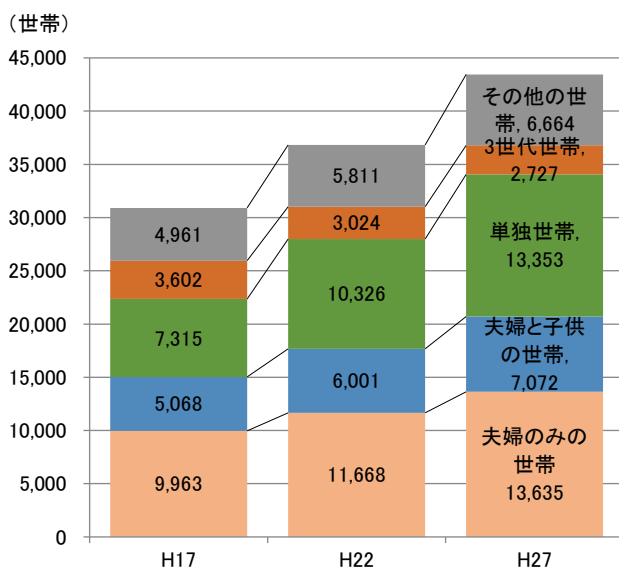


図5 高齢者の暮らし方



□規模の小さい世帯が多く、単身世帯が増加
規模別世帯の増減の傾向に変化が見られる
核家族と単身世帯の合計は平成27年時点で、一般世帯の95.5%を占めています。

□世帯主が40歳代の世帯が多い。いずれの世代でも単身世帯が多い
世帯主の年齢別世帯数は、30～44歳が多い。
また、いずれの世代でも、単身世帯が多く、夫婦のみの世帯は、30歳代と65～74歳で多くなっています。(図5参照)

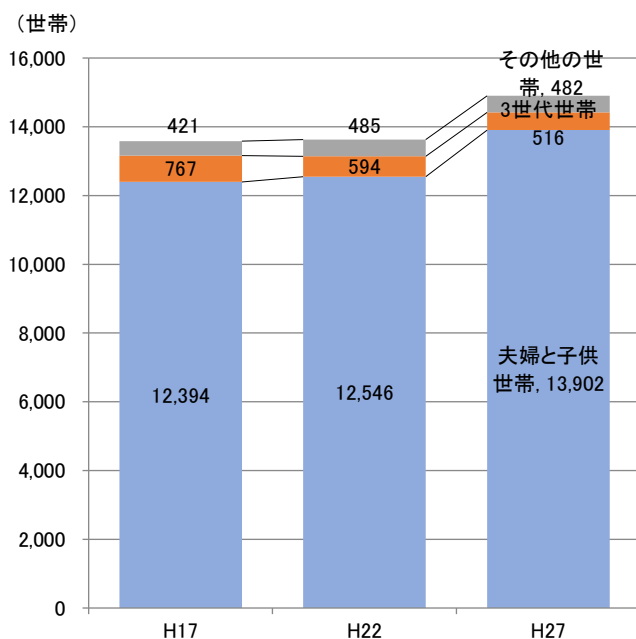
3. 世帯の様子（2）

表2 世帯規模別世帯数と高齢者のみの世帯の変化

世帯人員	平成 21 年 （世帯）	平成 26 年 （世帯）	平成 31 年 （世帯）	平成 21 年 割合 （%）	平成 26 年 割合 （%）	平成 31 年 割合 （%）	平成 26～31 年 増減（世帯）	平成 26～31 年 増減率 （%）
総数	155,456	161,726	170,674	100.0	100.0	100.0	8,948	5.5
1 人	68,710	70,385	76,703	44.2	43.5	44.9	6,318	9.0
2 人	37,079	40,007	41,986	23.9	24.7	24.6	1,979	4.9
3 人	24,963	26,605	27,118	16.1	16.5	15.9	513	1.9
4 人	19,800	20,098	20,453	12.7	12.4	12.0	355	1.8
5 人	4,116	3,937	3,817	2.6	2.4	2.2	-120	-3.0
6 人	599	544	482	0.4	0.3	0.3	-62	-11.4
7 人以上	189	150	115	0.1	0.1	0.1	-35	-23.3
65～74 歳以上 1 人	5,418	6,676	7,559	3.5	4.1	4.4	883	13.2
75 歳以上 1 人	7,426	9,995	12,353	4.8	6.2	7.2	2,358	23.6
65 歳以上 2 人	9,987	11,867	13,730	6.4	7.3	8.0	1,863	15.7

*「世帯人員別世帯数(住民基本台帳による)」。平成 31 年 9 月末現在

図 7 6 歳未満の子供の暮らし方



* 国勢調査結果による

□ 高齢の単身世帯、夫婦のみの世帯、特に 75 歳以上の単身世帯の増加傾向が強い

1 人の世帯が最も多く、平成 31 年 9 月末時点では世帯総数の 44.9% を占めています。

平成 26～31 年の期間で見ると、1 人の世帯の増加が 6,318 世帯で最も多く、世帯増加数 8,948 世帯の 68.4% を占めています。

世帯規模 5 人以上の世帯は減少しています。

75 歳以上の 1 人の世帯の増加数は 65～74 歳の 3 人の世帯の増加数の 3 倍近くになっており、増加率も高くなっています。

平成 26～31 年の期間の高齢者の単身世帯、2 人世帯の増加数は合計で 5,104 世帯であり、世帯増加数の約 57% を占めています。高齢者だけで暮らす世帯が増えています。

(*表 2 参照)

□ 6 歳未満の子どもがいる世帯のほとんどが核家族

子育て世代の人口 (25～39 歳) が減少していますが、6 歳未満の子供 (未就学児童) がいる世帯はほぼ安定しています。

6 歳未満の子供がいる世帯のうち 90% 程度は夫婦と子供の核家族世帯です。

(図 7 参照)

4. 年齢別人口

*「町丁別の年齢別人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在

図8 年齢別人口の構成 (R1)

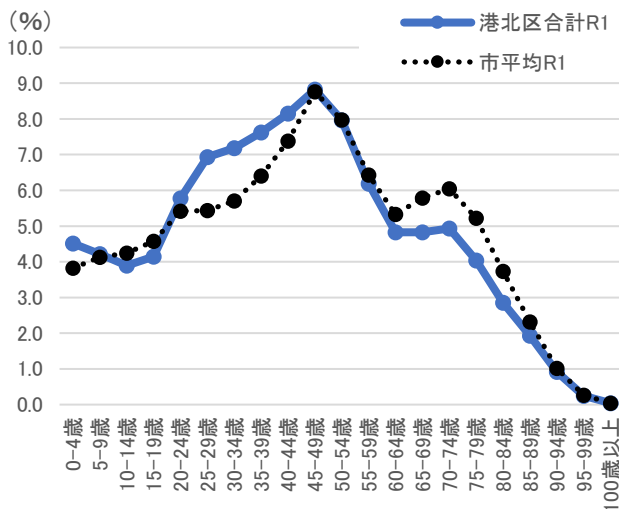
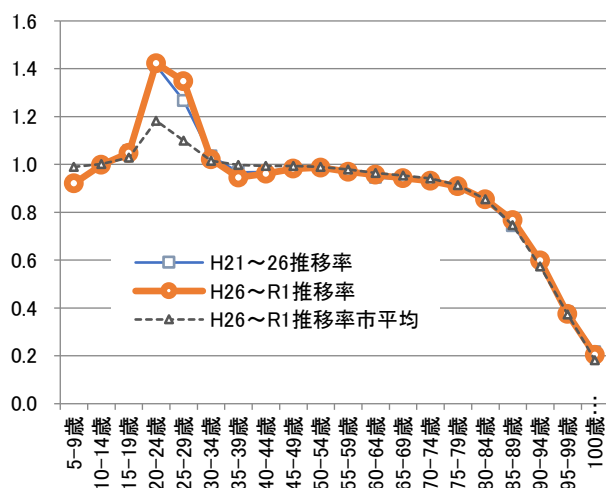


図9 年齢5歳別人口の推移率(対前5年)



*「町丁別の年齢別人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在
*推移率:上記の場合は、年齢5歳階級人口の各階級の人口が、死亡、転出入によって5年間で現在の階級高齢の人口になる割合。

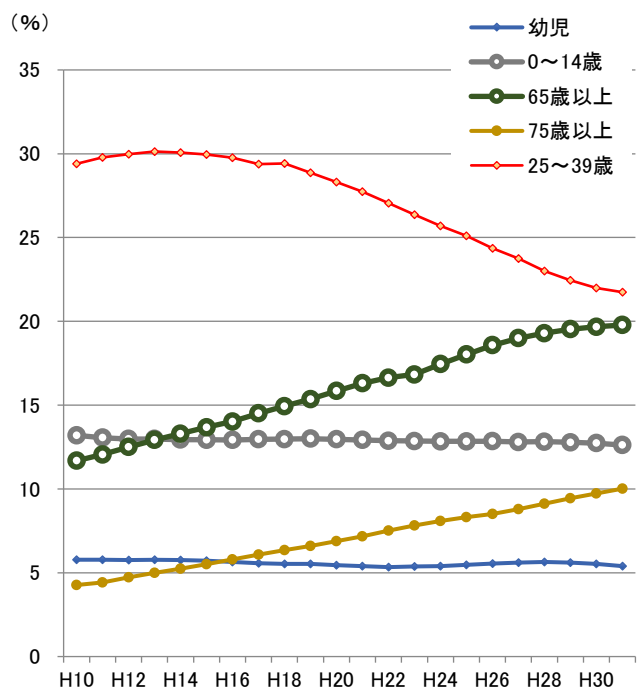
□子育て世代が多く、高齢者が少ない。20~29歳の転入増加傾向がある

港北区の年齢別人口の構成を横浜市の平均と比較すると、25~39歳の比率が高く、60~79歳の比率が低くなっています。(*図8参照)

また、年齢5歳階級別の人口の推移率は、平成21~26年、平成21~26年の両期間で、ほとんど変化がありません。

20~29歳が転入増加する傾向がつづいており、市の平均と比較しても転入増加傾向が強くなっています。(*図9参照)

図10 年齢別人口



□活発な市外移動が続いている。移動する年齢は20~39歳が中心

市外との移動が転入、転出とも続いており市外移動は転出に比べ転入が多い状態が続いています。

自然増が少ないため、市外移動の転入超過が人口増加の大きな要因になっています。

(*図11参照)

年齢5歳別の移動状況(5年前の居住地)をみると20~49歳の転出入が活発です。特に港北区では、20~39歳で転入した人(現住所以外)が、移動しなかった人(現住所)を上回っていることが特徴です。(*図12参照)

5年間で転出、転入、自区内移動した人の年齢5歳別の割合は20~39歳で特に高くなっています。(*図13参照)

5. 人口移動

図 11 人口異動（転入・転出と出生・死亡）

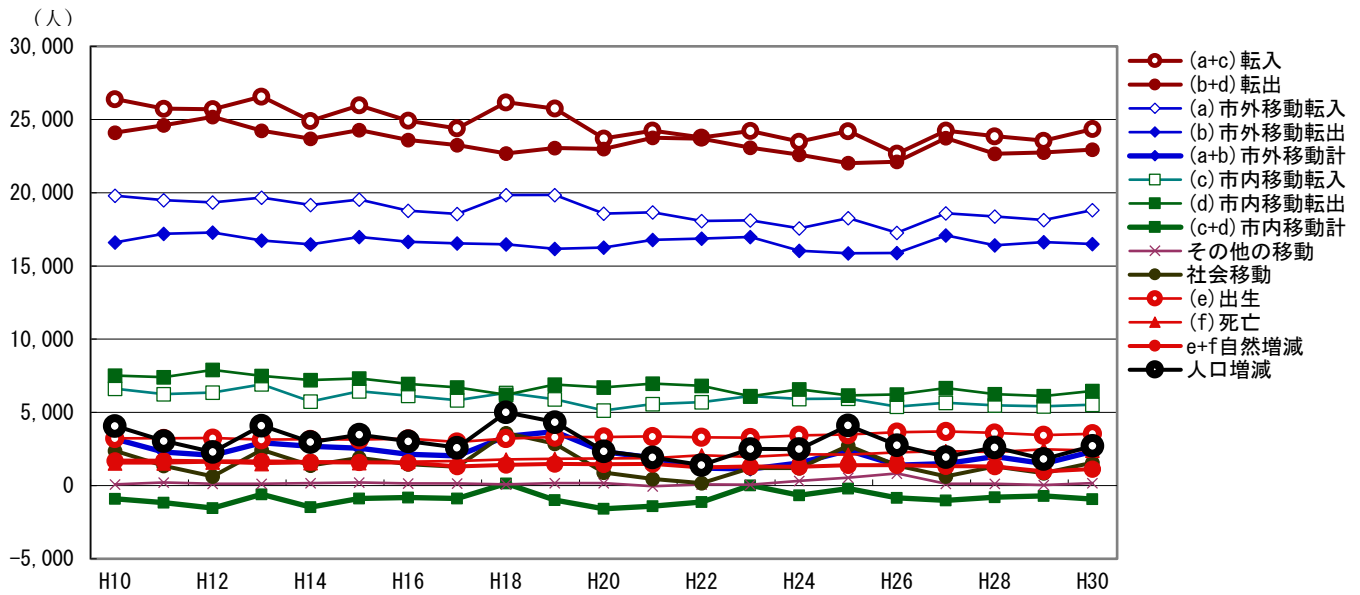
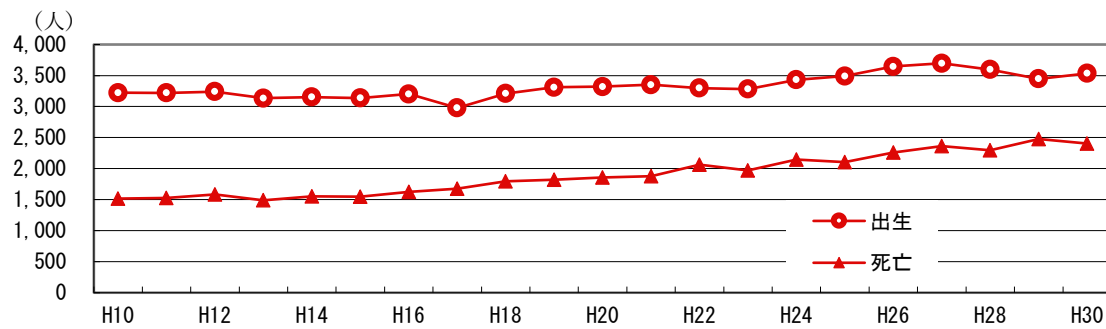
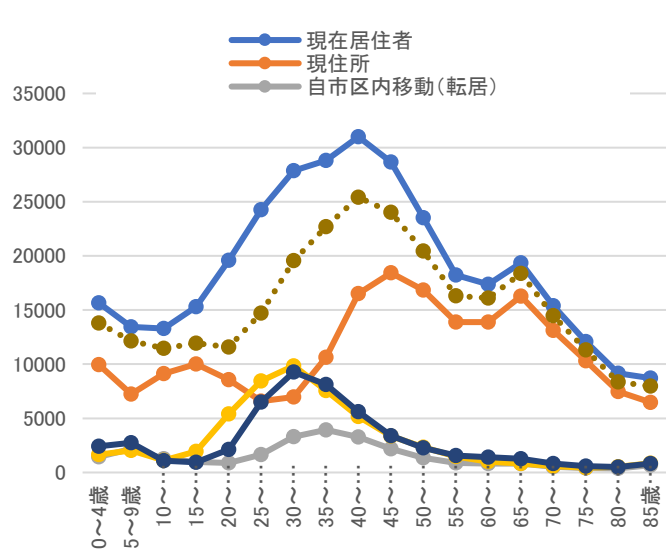


図 12 人口の自然動態（出生・と死亡）



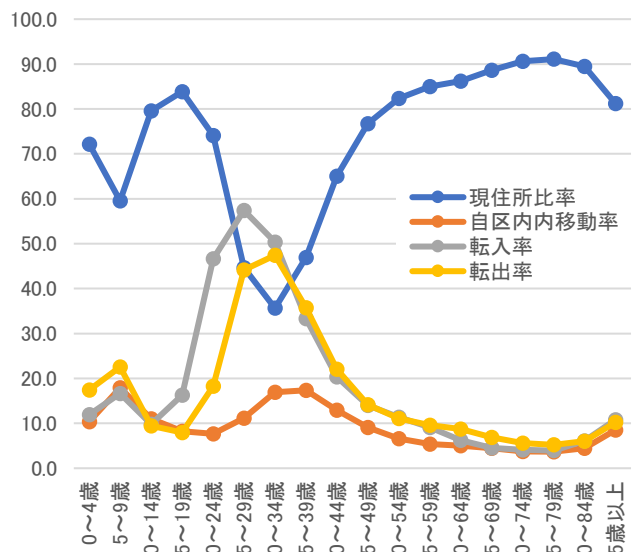
*人口異動総括表による。

図 13 年齢別 5 年前の居住地別人口（H27）



*平成 27 年国勢調査結果による

図 14 移動人口の年齢別比率（H27）



6. 介護認定の状況等

* 港北区資料及び横浜市統計書による

表3 介護認定者数の動向（各年9月末）

	H27	R1	H27～ R1 増 減	H27～ R2 増 減率
港北区 65 歳以上人口(人)	64,337	68,772	4,435	6.9
港北区要介護認定者数(人)	11,414	12,864	1,450	12.7
65 歳以上人口当たり比率(%)	17.7	18.7	1.0	
横浜市 65 歳以上人口(人)	860,975	916,147	55,172	6.4
横浜市要介護認定者数(人)	150,138	170,449	20,311	13.5
65 歳以上人口当たり比率(%)	17.4	18.6	1.2	

図 15 介護認定社数の 65 歳以上人口比

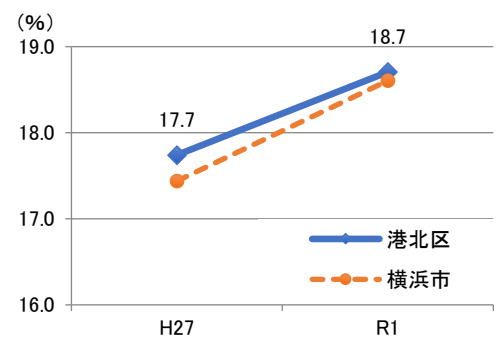


表4 介護認定の内訳（令和1年9月末）

	港北区 (人)	港北区 (%)	横浜市 (人)	横浜市 (%)
要支援1・2	3,487	27.1	48,745	28.6
要介護1・2	4,929	38.3	61,999	36.4
要介護3～5	4,448	34.6	59,705	35.0
計	12,864	100.0	170,449	100.0

図 16 介護認定の内訳（令和1年9月末）

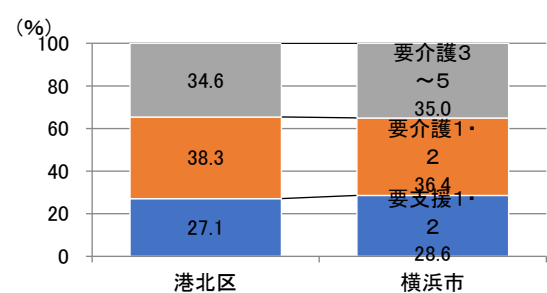


表5 認知症高齢者の日常生活自立度（令和1年9月末）

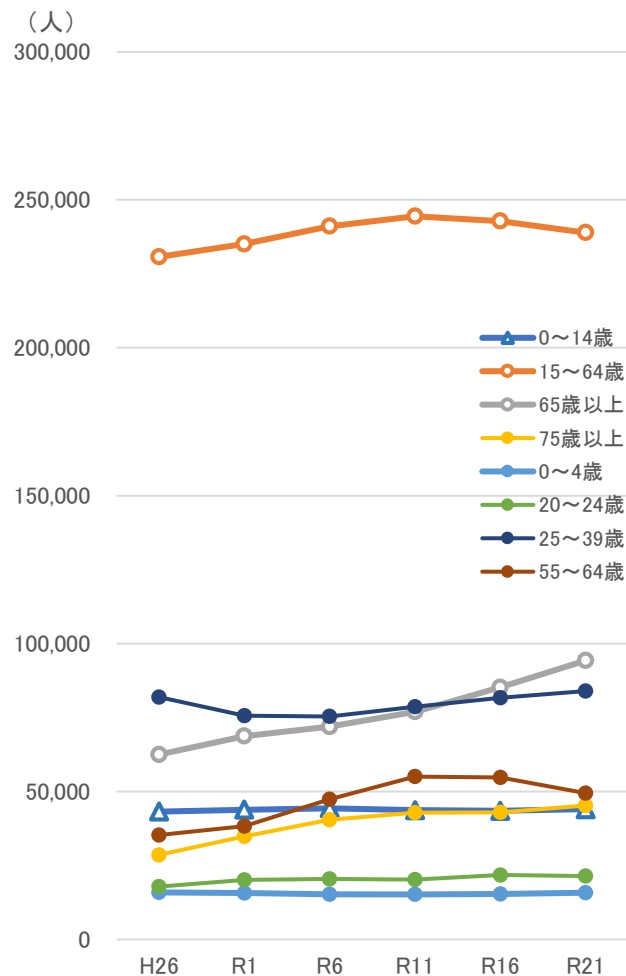
自立度	港北区		横浜市		判定基準	見られる症状・行動の例
	人数 (人)	割合 %	人数 (人)	割合 %		
自立	2,759	20.4	36,060	21.3		
I	2,312	25.3	40,738	24.1	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
II a	992	10.2	17,997	10.7	家庭外で、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても誰かが注意していれば自立できる	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ
II b	1,989	19.2	33,212	19.7	家庭内で、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても誰かが注意していれば自立できる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない
III a	1,435	15.0	25,135	14.9	日中を中心として、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末
III b	443	3.2	5,187	3.1	夜間を中心として、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	ランクIIIaに同じ
IV	735	5.8	9,408	5.6	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	ランクIIIaに同じ
M	137	0.8	1,190	0.7	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態
合計	10,802	100.0	168,927	100.0		

表6 障害者手帳保持者数の動向（各年9月末）

	H26	R1	H26～ R1 増 減	H26～R1 増 減率(%)
身体障害者手帳所持者数(人)	7,240	7,320	80	1.1
知的障害者・児童育手帳(愛の手帳)所持者数(人)	1,731	2,222	491	28.4
精神障害者保健福祉手帳所持者数(人)	1,888	2,595	707	37.4

7. 年齢別人口の見通し

図 17 年齢別人口の見通し



*平成 26～令和 1 年の年齢別人口の変化を基にした推計値

□人口は 75 歳以上の高齢者を中心に緩やかな増加が続く

近年の年齢別人口の変化の傾向が続くものとするれば、

年少人口は、転出減少の傾向があり、親の世代である子育て世代の減少もあるため、緩やかに減少していきます。

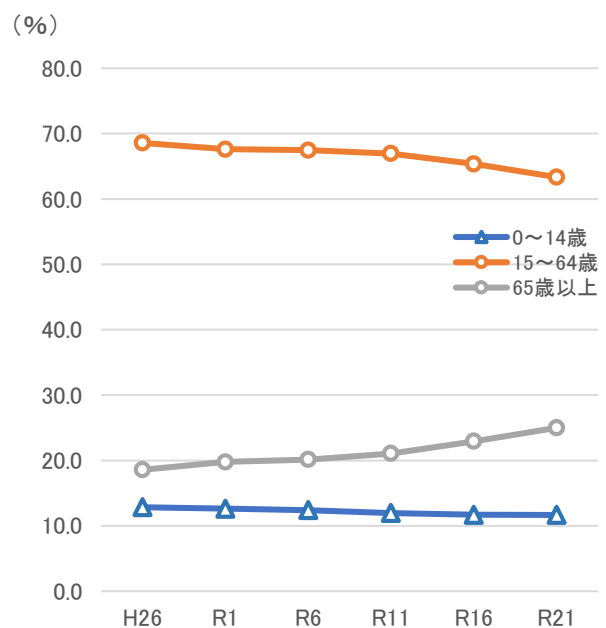
生産年齢人口は、30 歳代、40 歳代から 50 歳代へと中心になる年齢層が移っていくものの、生産年齢人口は全体として維持されると考えられます。

現在増加傾向にある高齢人口は今後も増加が つづきます。75 歳以上の高齢者の増加が つづきます。

以上の結果、人口は、今後も緩やかな増加が つづきます。

(*図 17 参照)

図 18 年齢別人口の見通し (比率)



*人口の推計方法について

人口推計は、「コーホート変化率(推移率)法」と呼ばれる方法による。

「コーホート変化率(推移率)法」は、同じ期間に生まれた人口(コーホート)について、実績人口の動向から、一定期間経過した時の人口の変化の比率を「推移率」として求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

人口が安定しており、推計期間内に大きな開発などの特殊な人口変動が予想されない(想定しない)場合に用いられる方法である。

8. 地区別人口、世帯数、平均世帯規模の動向 *「町丁別の人口(住民基本台帳)による」各年9月末現在

図 19 地区別人口

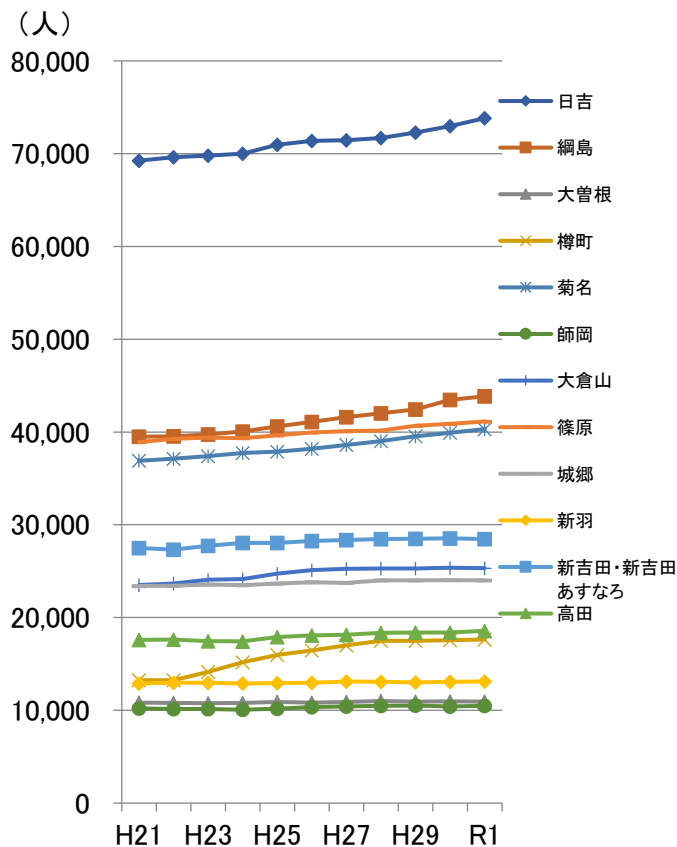


図 20 地区別世帯数

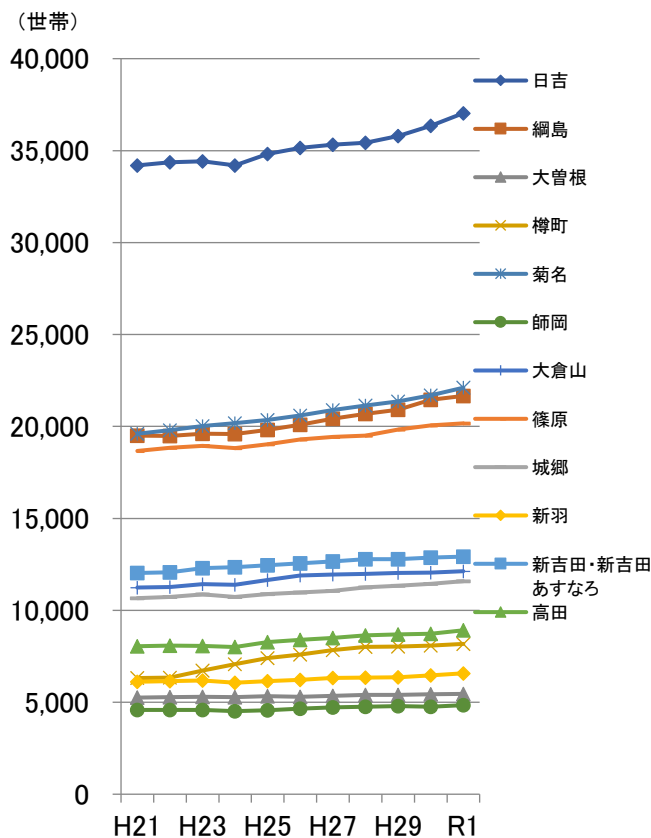
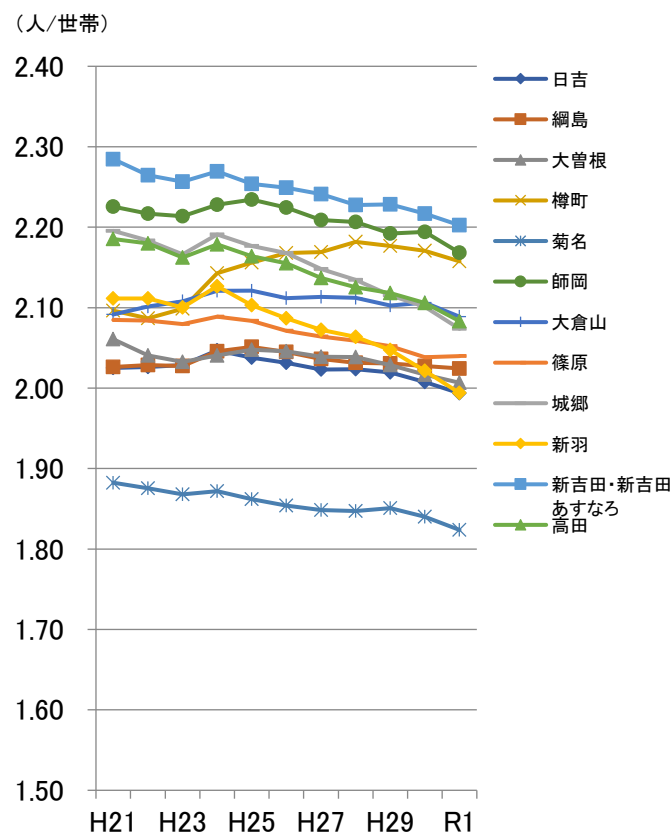


図 21 地区別平均世帯規模



□地区の人口、世帯数の緩やかな増加が続いている

地区ごとの人口や世帯数は緩やかな増加が続いています。

人口の増加に比べて、世帯数の増加傾向が強くなっています。

世帯規模はいずれの地区でも減少が続いています。

地区別の平均世帯規模(令和1年9月末)は大半の地区で2.0~2.2人/世帯となっていますが、菊名地区は1.82人/世帯と小さくなっています。